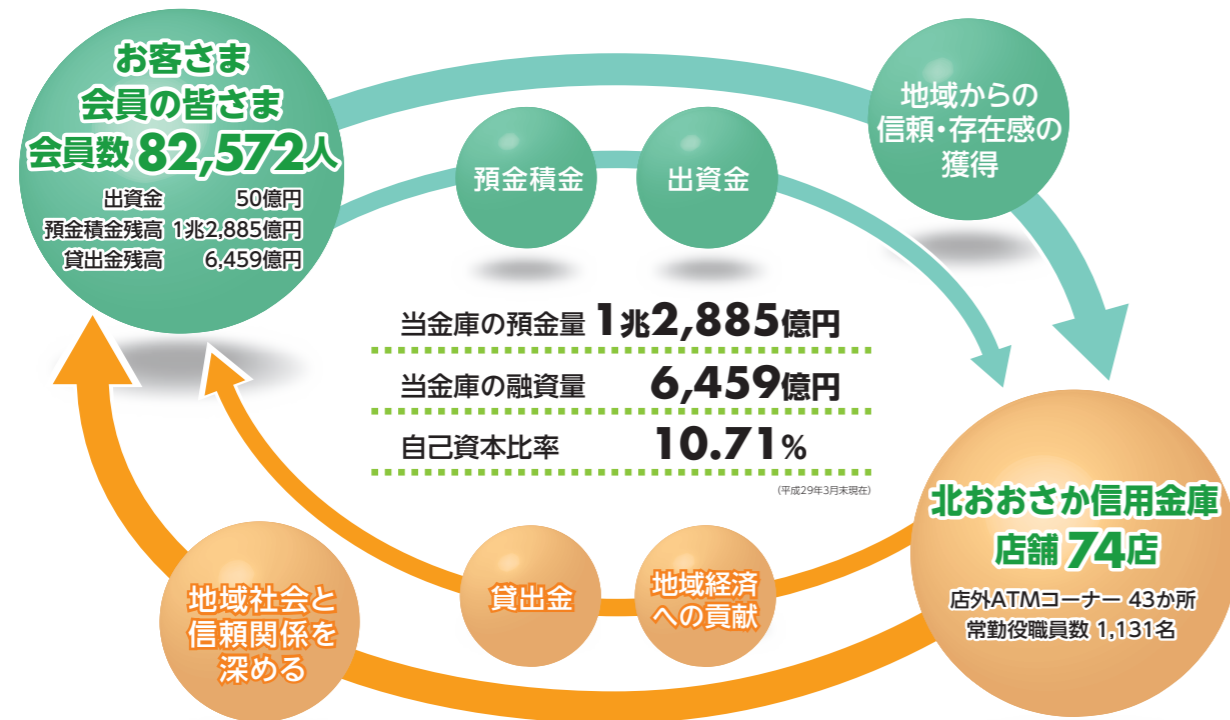


# 永年培ってきた信頼をベースに、地域の皆さまの未来をひらくお手伝いをします。



## 金庫概要

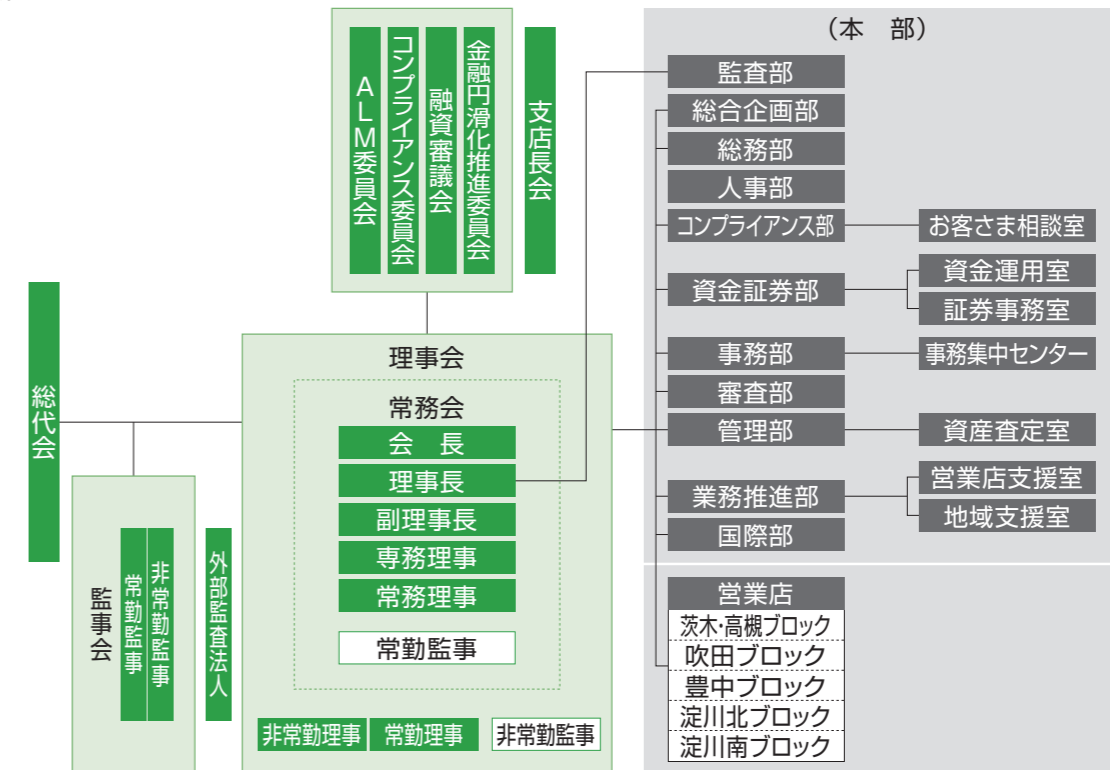
名称	北おおさか信用金庫
英語表記	The Kita Osaka Shinkin Bank
金融機関コード	1645
理事長	若槻 勲
本店所在地	〒567-8651 大阪府茨木市西駅前町9番32号
電話番号	072-623-4981
常勤従業員数	1,131名
店舗数	74店舗
出資金	50億円
預金	1兆2,885億円
貸出金	6,459億円

営業地域	大阪府
	大阪市 茨木市 高槻市 吹田市 豊中市 箕面市 池田市 守口市 門真市 摂津市 寝屋川市 大東市 東大阪市 枚方市 三島郡 八尾市 四條畷市 交野市 豊能郡 堺市 松原市
	兵庫県
	尼崎市 伊丹市 川西市 西宮市 宝塚市 川辺郡
京都府	
向日市 長岡京市 乙訓郡大山崎町	

(常勤従業員数・店舗数・出資金・預金・貸出金の計数は平成29年3月末現在)

## 組織体制について

### ◆組織図



## 役員一覧

(平成29年6月23日現在)

理事長	若槻 勲	常勤	理事	河本 良	昭博
副理事長	川 脇	常勤	理事	田 伏	克博
専務理事	須 戸	常勤	理事	井 上	博道
常務理事	松 本	常勤	理事	竹 原	道幸
常務理事	小 牧	常勤	理事	牛 田	隆己
常務理事	矢 永	常勤	監事	山 根	敏明
常勤理事	寺 西	常勤	監事	木 原	勝一
常勤理事	中	非常勤	理事	西 村	貞郎
常勤理事	大 宅	非常勤	理事	掛 谷	建郎
常勤理事	林 植	非常勤	監事	磯 川	正明
常勤理事	植 本	非常勤	監事	磯 川	正明

※1 代表権を有する役員です。  
※2 常務理事 松本 正弘、理事 西村 貞一、掛谷 建郎は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。  
※3 監事 磯川 正明は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

## 目次

北おおさか信用金庫の概要	1	総代会	7	主要取扱い手数料一覧	19	預金に関する指標	32	2.自己資本の充実度に関する評価方法の概要	45	7.オペレーショナル・リスクに関する項目	50		
組織体制について	2	コンプライアンスとお客さま保護	9	店舗一覧	21	貸出金等に関する指標	33	3.信用リスクに関する項目	45	8.銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー	50	8.銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー	50
役員一覧	2	リスクマネジメント	11	店外ATMコーナー	22	有価証券に関する指標	34	4.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	48	または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	50	9.銀行勘定における金利リスクに関する事項	51
中小企業の経営支援、事業性評価及び地域活性化のための取組み状況	3	健全な経営	13	あゆみ	23	財産の状況	35	5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要	48	9.銀行勘定における金利リスクに関する事項	51	ディスクロージャー開示項目	52
当金庫の金融仲介の取組み	4	業務・店舗のご案内	15	財務情報	24	連結情報	37	6.証券化エクスポージャーに関する事項	49				
「経営者保証に関するガイドライン」への取組み	4	主要な事業内容	15	平成28年度の事業の概況	24	金庫およびその子会社等に関する事項	37						
経営基盤	5	融資業務	16	単体情報	25	当金庫の自己資本の充実の状況等について	42						
内部管理体制について	5	預金業務	17	財務諸表	25	1.自己資本調達手段の概要	42						
		サービス	17	主要な事業に関する事項	30								
		お問い合わせ	18										

## ■ 中小企業の経営支援、事業性評価 及び地域活性化のための取組み状況

### 1. 中小企業(小規模事業者を含む。以下同じ。)の経営支援に関する取組み方針

- ①事業内容の把握に努めること。
- ②経営者が抱える課題の把握に努めること。
- ③課題の解決策を経営者とともに考えること。
- ④解決策を折り込んだ計画について策定協力していくこと。
- ⑤外部専門家(認定支援機関、大阪彩都総合研究所アドバイザーなど)や第三者機関(中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構など)を積極的に活用していくこと。

### 2. 担保・保証に過度に依存しない支援に対する取組み方針

- ①不動産担保だけにとらわれない支援を行っていくこと。
- ②経営者保証ガイドラインに則った支援を行っていくこと。
- ③財務データだけにとらわれない支援を行っていくこと。
- ④事業性評価(事業の内容や成長可能性に関する分析・評価)に基づく支援を行っていくこと。
- ⑤ABL(アセット・ベースト・レンディング～売掛債権・商品在庫・機械設備などを担保とする融資)を積極的に実施していくこと。

### 3. 中小企業の経営支援に関する態勢整備(外部専門家・外部機関等の連携を含む。)の状況

#### ①地域経済活性化支援機構(REVIC)

REVIC子会社であるREVICキャピタル㈱が運営する「関西広域中小企業再生ファンド」を通じて、取引先企業への支援を受け、協調してモニタリング等を進めている。

#### ②中小企業再生支援協議会

平成28年度  
新規持込・完了3件。暫定リスケジュール計画から合実計画への移行1件。

#### ③認定経営革新等支援機関「経営改善計画策定支援事業」

平成28年度  
持込件数12件(平成29年3月末迄累計件数73件 大阪府下民間金融機関で第二位)

#### ④大阪中小企業診断士会

上記「経営改善計画策定支援事業」、及び 大阪信用保証協会「経営サポート事業」を活用するにあたり、診断士会所属の中小企業診断士と協調し、支援を受けている。

#### ⑤大阪府よろず支援拠点(公益財団法人 大阪産業振興機構 内)

平成29年2月  
桜井谷支店にて出張相談会を開催 (取引先企業4社参加)

#### ⑥北摂地域中小企業支援プラットフォーム(代表機関 豊中商工会議所)

平成28年9月、平成29年2月  
本プラットフォームにおける連絡協議会・支援事例研究会に出席

平成28年度  
ミラサポ活用件数55件(㈱大阪彩都総合研究所と連携し、ミラサポを積極的に活用)

#### ⑦大阪市域支援専門家プラットフォーム(代表機関 大阪商工会議所)

平成28年5月、平成29年2月  
本プラットフォームにおける打合せ会(地域金融懇談会)に出席  
平成28年7月  
制度融資等説明会・個別相談会に、講師・相談員として参加

#### ⑧TKC近畿大阪会

平成28年度  
TKC顧問先企業向け融資商品「地域いきいきローンTKC提携型」実行1件・1百万円

#### ⑨その他

平成28年4月  
事業性評価に関する研修を実施(講師:追手門学院大学 教授 水野浩児 氏)  
平成28年11月  
財務省近畿財務局理財部による出前講座「地域に貢献する金融機関の役割(事業性評価への取組みの促進)」を、当金庫役職員向けに開催

### 4. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

#### a 創業・新規事業開拓の支援

- 日本政策金融公庫とタイアップした創業等支援融資の推進(平成28年度融資実績91件 18億円)
- プロパー創業等支援融資(商品名 北おおさかスタートローン、始めくん)の推進(平成28年度融資実績16件 50百万円)
- 大阪信用保証協会と連携した創業関連ES保証「始めくん(大阪信用保証協会連携型)」(平成28年度融資実績27件 186百万円)
- 補助金に関する確認書発行支援(採択企業数:平成27年度補正ものづくり26件)

#### b 成長段階における支援

- 特許庁「知財ビジネス評価書 作成支援事業」活用1件
- 大阪府ならびに北摂地域の各商工会議所等とタイアップした融資商品(商品名 地域いきいきローンNW型)の推進(平成28年度融資実績49件 160百万円)

#### c 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- スポンサー企業を交えた、会社分割による再生スキームを画策
- 大阪信用保証協会「経営サポート事業」による経営診断を5件実施(うち1件は創業後間もない先)

### 5. 地域の活性化に関する取組み状況

- うまいもん市「食の彩展 in 北おおさか」の開催
- 産産学ビジネスマッチングフェア2016 with大阪大学の開催

## ■ 当金庫の金融仲介の取組み

平成28年9月、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に把握できる多様な指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」が金融庁より公表されました。当金庫はベンチマークの活用を通じて、金融仲介機能の向上に努めてまいります。

### 1. 金融機関がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業のうち、経営指標(売上・営業利益率)の改善や就業者数の増加が見られた先数、及び、同先に対する融資額の推移

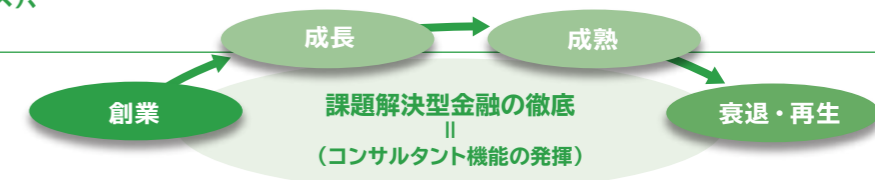
当金庫では、大阪北部を地盤とする金融機関の中では最大級のネットワークを活かし、地元企業のみならずしっかりと寄り添う「顧客基盤の拡充」を目指してまいります。

	平成29年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
メイン先数(グループベース)	5,519社			
メイン先の融資残高	2,763億円			
経営指標が改善した先数	3,466社			
経営指標が改善した先の3年間の事業年度末の融資残高の推移		1,822億円	1,911億円	1,988億円

★「経営指標の改善」とは、売上・営業利益率のいずれかが改善した状況と定義しています。

### 2. ライフステージ別の与信先数(単体ベース)、及び、融資額

当金庫では、企業のライフステージに応じた支援施策を充実させ、様々な経営課題の解決を通じて、地域経済の発展をサポートしてまいります。



	全与信先					
	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
ライフステージ別の与信先数	15,697社	1,019社	1,200社	11,287社	493社	1,698社
平成29年3月末の融資残高	5,124億円	177億円	668億円	3,531億円	186億円	559億円

- ★「ライフステージ」は、  
過去5期の売上高などにより、次のとおり区分しています。
- 創業期:創業、第二創業から5年まで
- 成長期:売上高平均で直近2期が直近5期の120%超
- 安定期:売上高平均で直近2期が過去5期の80%以上~120%以下
- 低迷期:売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
- 再生期:貸付条件の変更又は延滞がある期間

### 3. 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合(単体ベース)

当金庫では、お客さま企業の事業内容を深く理解し、経営環境の分析や経営課題の把握を通じて、最適なソリューションをご提案する「事業性評価」の取組みを積極的に行っています。

	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数 及び 平成29年3月末の融資残高	4,289社	3,522億円
上記計数の、全与信先数 及び 当該与信先の融資残高に占める割合	27.3%	68.7%

★「事業性評価に基づく融資」とは、当金庫所定の「事業性評価シート」に基づく把握・分析を行っているお客さま企業への融資と定義しています。

## ■ 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証ガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	平成28年度
新規に無保証で融資した件数	1,020件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(件数ベース)	3.47%
保証契約を解除した件数	12件
「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務整理の成立件数(当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件